

平成25年度 補助事業評価（事後評価）

**草地畜産基盤整備事業
（畜産担い手育成総合整備事業再編整備型事業）**

はま とん べつ き た
浜頓別北地区

【基礎資料】

平成26年 2 月

生産局 畜産振興課

草地畜産基盤整備事業 浜頓別北地区

【事業の概要】

関係市町村：北海道枝幸郡浜頓別町

事業目的：本地区は、北海道の北部に位置し、オホーツク海沿岸特有の寒冷な気象条件や排水不良などの土壌条件の下で酪農を基幹とした農業を展開しているが、安定した酪農経営体を育成・確保するためには、生産性の向上とともに、生産コストの削減が重要な課題である。このため、本事業により未利用地や離農跡地などの農地の利用集積を図りつつ、生産性の高い草地への転換と併せて効率的な酪農生産施設などを総合的に整備し、効率的な経営体の育成と地域酪農の安定を図るものである。

受益面積：544ha

受益者数：24戸

主要工事：草地造成19ha、草地整備525ha、暗渠排水90ha

家畜保護施設（畜舎5棟、看視舎2棟）

飼料調製貯蔵施設（TMRセンター（バンカーサイロ）1ヶ所、飼料調製庫2棟）

家畜排せつ物処理施設（スラリストア5基）

総事業費：2,124百万円

工期：平成15年度～平成19年度（計画変更：平成18年度）

関連事業：なし

■草地及び草地整備

【事業実施前】



【事業実施後】



雑種地の草地造成とともに、草地の整備による大区画化

■暗渠排水による湿害の解消

【事業実施前】



【事業実施後】



【事業実施中】



地下水位が高い草地に暗渠を整備し、湿害による生育ムラが無い草地に転換

■ TMRセンターの設置による草地管理・飼料生産

(TMRセンター-全景)



(TMRの調製・積み込み状況)



(TMRの給餌状況)



■ 家畜保護施設の整備を契機とした大型共同法人への再編

(家畜保護施設：フリーストール牛舎：)



(ローリーパーによる効率的な搾乳)



■ 家畜排せつ物処理施設の整備による資源循環型農業の確立

(家畜排せつ物処理施設：スラリーストア)

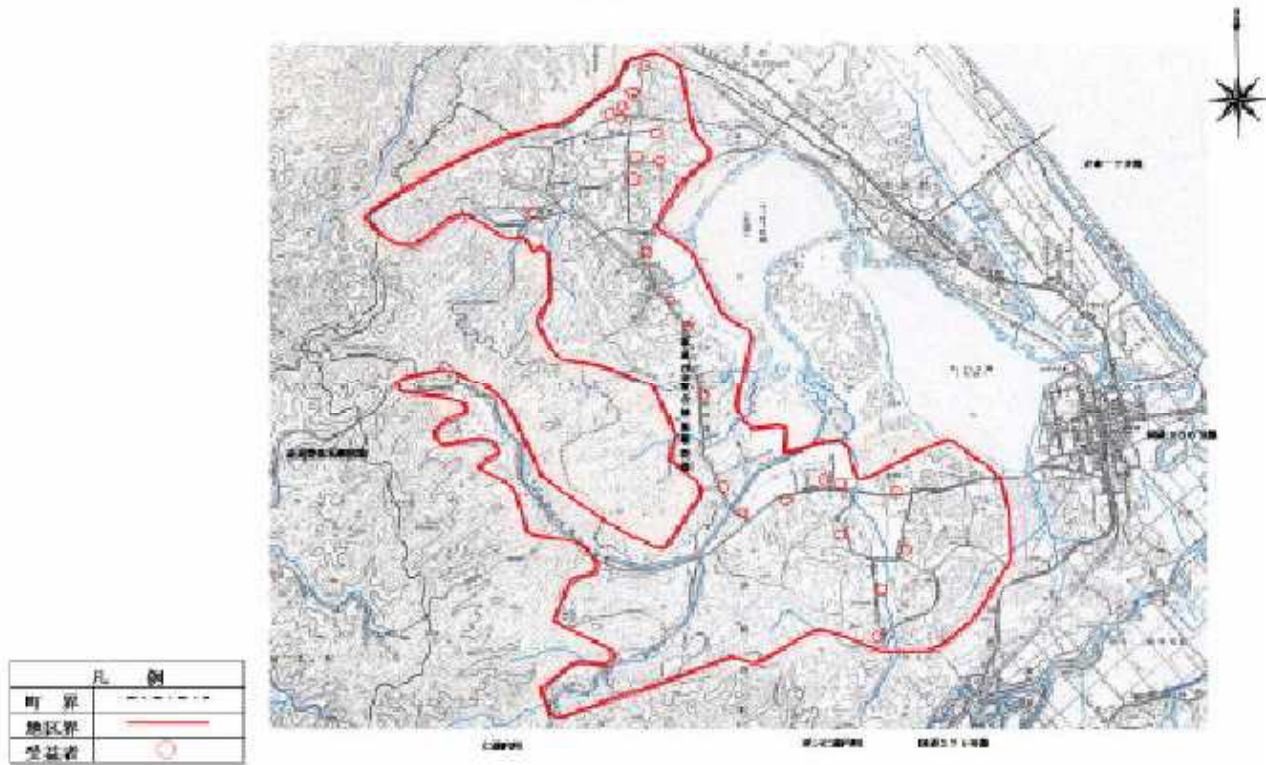


(スラリー散布状況)



【位置图】

高唐担山亭古武庙合璧偏亭茶(西福堂碧甲亭茶) 板桥湖北地区 规划图



1 社会経済情勢の変化

(1) 総人口の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると15.8%減少し、北海道全体の減少率3.1%より大きくなっている。

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の16.3%から平成22年の18.9%に増加しているが、これは第2次産業の割合が減少したことに伴い相対的に増加したものである。なお、平成22年の第1次産業の割合は北海道全体の7.2%に比べて高い割合となっており、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	4,957 人	4,172 人	△15.8 %
総世帯数	1,997 戸	1,791 戸	△10.3 %

(出典：国勢調査)

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	450人	16.3%	404人	18.9%
第2次産業	781人	28.2%	545人	25.5%
第3次産業	1,553人	55.5%	1,190人	55.6%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については12.2%増加、農家戸数は41.1%減少、農業就業人口も15.4%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は24.6%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は大きく増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	4,849 ha	5,441 ha	12.2 %
農家戸数	107 戸	63 戸	△41.1 %
農業就業人口	247 人	209 人	△15.4 %
（うち65歳以上）	61 人	46 人	△24.6 %
戸当たり経営面積	45 ha/戸	86 ha/戸	91.1 %
認定農業者数	17 人	59 人	247.1 %

(出典：国勢調査、農林業センサス、認定農業者数は浜頓別町調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

飼料基盤については、事業参加者による肥培管理が適切に行われている。また、家畜保護施設及び飼料調製貯蔵施設については、事業を契機として設立された法人により効率的に運営され適切に維持管理されている。(出典：JA東宗谷より聞き取り)

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

① 作付面積

事業参加農家の飼料作物作付面積については、参加農家の離農が3戸あったものの、離農跡地の集積等により計画面積以上に増加している。

【事業参加農家の作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点
	現況	計画	（平成24年）
飼料作物	1,875.9	2,113.8	2,215.5

(出典：事業計画書、JA東宗谷調べ)

② 飼養頭数

事業参加農家の乳用牛飼養頭数は、3戸の離農があったことから、計画頭数より減少している。

【事業参加農家の飼養頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点
	現況	計画	（平成24年）
乳用牛	2,964	4,464	4,162

(出典：事業計画書、JA東宗谷調べ)

③ 生乳生産量

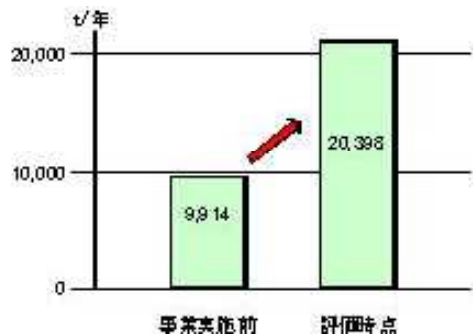
事業参加農家の生乳生産量は、草地基盤の整備及びTMRセンターの稼働により良質な飼料供給が可能となったことや高泌乳牛の導入により、個体乳量が大幅に増加したことから、飼養頭数は計画頭数に至っていないものの、総生産量は増加している。

【事業参加農家の生乳生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点
	現況	計画	（平成24年）
生乳生産量	9,914.2	17,836.3	20,398.0
1頭当たり	6,271kg/頭・年	8,056kg/頭・年	9,034kg/頭・年

(出典：事業計画書、JA東宗谷調べ)



(2) 営農経費の節減

暗渠排水や草地整備等による飼料基盤の整備やTMRセンターの整備に伴う草地管理の一元化により、効率的な営農作業体系が確立し、農作業に係る労働時間の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点
	現況	計画	（平成24年）
草地管理	18.2	14.9	14.0
内、飼料収穫	12.2	10.0	10.2

(出典：事業計画書、受益農家聞き取り)

(3) 畜産物の価格

乳価については、計画時は現況と同じ価格で推移するものと仮定していたが、乳質の向上に加え、生産資材等の高騰が反映された結果、9円/kgのアップとなっている。

【価格】

(単位：円/kg)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
乳価	74.5	74.5	83.5

(出典：事業計画書、JA東宗谷調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 畜産経営の生産性向上

飼料作物の生産量は、耕作放棄地の集積による作付け面積の増加と更新による単収の増加により増加しており、これを基礎として1戸当たりの飼養頭数も増加している。

また、TMRセンターの稼働により、安定的に飼料供給が可能となったことや家畜の育成や導入が促進されたことから、1頭当たりの乳量についても増加している。

【飼料作物の生産量】

(単位：t)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成24年)
飼料作物	61,493.7	79,758.0

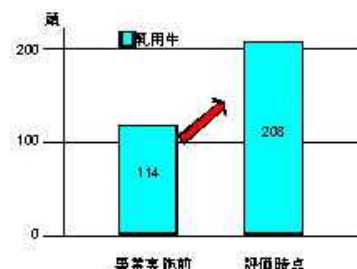
(出典：事業計画書、JA東宗谷調べ)

【参加農家1戸当たりの飼養頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成24年)
乳用牛	114.0	208.1

(出典：事業計画書、JA東宗谷調べ)



【1頭当たり生乳生産量】

(単位：kg/頭・年)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成24年)
1頭当たり生乳生産量	6,271	9,034

(出典：事業計画書、JA東宗谷調べ)

② 飼料自給率の向上

飼料基盤の整備やTMRセンターの稼働等により、自給粗飼料の増加・品質向上が図られ、飼料自給率も向上している。

【事業参加者全体の飼料自給率】

(単位：%)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成24年)
飼料自給率	47.7	55.9

(出典：事業計画書、JA東宗谷調べ)

③ 担い手農家の育成

飼料基盤整備及び家畜保護施設等の整備により、自給飼料生産基盤に立脚した酪農経営が育成されたことで、認定農業者（本事業参加者）が事業実施前の19名から20名に増加しており、地域の生乳生産の中核となる担い手が育成されている。

【事業参加者の認定農業者数】

(単位：人)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成24年)
認定農業者数	19	20

(出典：事業計画書、JA東宗谷調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

飼料基盤の整備等を契機に、離農跡地等の農地の集積が進んでおり、参加農家1戸当たりの飼料作付面積が増加し、規模拡大による酪農経営の体質強化が図られている。

【事業参加者1戸当たりの飼料作付面積】 (単位：ha)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成24年)
事業参加者1戸当たりの飼料作付面積	72.2	110.8

(出典：事業計画書、JA東宗谷調べ)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,508百万円

総事業費 (C) 2,124百万円

投資効率 (B/C) 1.18

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業による酪農生産基盤の整備により大型共同法人やTMRセンターが設立され、従業員等の若年雇用が図られるなど、酪農生産のみならず地域の活力を維持する仕組みが確立された。

【設立された大型法人等の雇用状況】 (単位：人)

区分	太陽ふあーむ	みどりの開明 (TMRセンター)	拓進ファーム
従業員	7	6	10
従業員(町外)	3	0	1
パート	1	0	0
計	11	6	11

(出典：事業計画書、JA東宗谷調べ)

(2) 自然環境

地区内の離農3戸に加えその他の離農跡地も集積したことにより、草地面積が約340ha増加しているが、これらの耕作放棄地化を防止したことで、北海道らしい牧野景観が保全されている。

6 今後の課題等

現在の北海道における酪農経営は、規模拡大に伴う労働費や家畜償却費の増加、配合飼料や水道光熱費の上昇など厳しい状況に直面しており、経営コストの削減が可能となるよう、効率的な生産体制の確保が重要な課題となっている。また、安定した酪農経営の確立には、離農跡地などの生産基盤の集積とともに、生産体制の転換も重要であり耐寒品種のデントコーンの導入や耕畜連携(飼料用米の活用)も含めた新たな飼料生産・利用体制の構築が必要である。